

鈴木まみ

真実



県民一人ひとりの声を県政へ

- ともに、進もう。秋田の元気と笑顔のために。 -

皆様の心からのお力添えをいただき、秋田県議会議員として鈴木まみが第一歩を踏み出しました。4月の県議選初挑戦に向けた出馬表明以来、自分のことのように親身になって、私を応援してくださる方々のお姿に、唯々、頭が下がりました。お忙しい中、集会や演説会などに続々と足をお運びいただいたことには、胸が熱くなりました。

当選後にいただいた有り難いお言葉は、一生忘れません。

これからの令和の時代、立場が変わり県議会議員として県政に携わることになりますが、県職員時代と同様に、秋田県の希望あふれる未来に向け、県民の幸せを願う熱いハートを抱きながら、常に生活者の目線と女性の視点で頑張っまいますので、よろしくお願いたします。

6月議会 一般質問に初登壇！

この度の初めての選挙戦では、行く先々で数多くの県民の皆様から、県政に対する期待と課題を直に聞くことができました。改めて、多岐にわたる課題があることに気づかされましたが、そうした県民一人ひとりの声をしっかりと県政の場につないでいきたいという視点に立って、質問しました。



〇：約38年務めた県職員を今年1月に辞し、4月の県議選で初当選した鈴木真実氏（自民）が一般質問に立った。県職員時代とは真逆の質問する立場となり、県の施策について新たな答弁を引き出そうと臨んだ。

県議会 記者席

理想通りにはいかなかったように「議員の難しさが分かった」と初陣を振り返った。

4月の県議選で当選した新人は男女計8人。一般質問の登壇は鈴木氏が初となった。

逆の立場に難しさ実感

鈴木氏は120人以上の支持者が傍聴席で見守る中、冒頭で「職員時代と同様に秋田の希望あふれる未来に向け、県民の幸せを願ひ、生活者の目線と女性の視点で頑張る」と決意を語った。

一般質問で最初に取り上げたのは人口減少対策。少子化対策局に在籍した経験から「多額の公費を投じたものの婚姻率は下がり、厳しい現実を突き付けられた」とし、今後の結婚支援の在り方をたじた。質問を終えると、ほっとした表情を見せた鈴木氏。「アンテナを高くして日々勉強し、成長したい」と述べた。

(大原進太郎)

秋田魁新報 2019年6月12日付

皆さまからの、意見、要望、陳情、要請などは

自民党南秋田郡第一支部 支部長 **鈴木真実**

〒018-1513 南秋田郡井川町黒坪字小泉36

Tel **018-838-5404** Fax **018-838-5405**

E-mail suzuki-mami@cd.wakwak.com facebook <https://www.facebook.com/suzukimami.minamiakita>

Q. 民生委員について

本県の民生児童委員は、必要な人材の確保と高齢化が課題となっている。

また、支払われる活動費は一人当たり年52,700円。月にすると4,392円であり、年平均の94日活動したとして1日あたりわずか558円になる。年間活動費の東北平均が55,533円であり、秋田県の待遇は低く、その役割や責任から見て、待遇とのかい離はあまりに大きいと考える。

児童虐待や高齢者の孤独が社会問題となり、民政児童委員の役割が増大する中で、その待遇については是非とも検討いただきたい。

《知事からの回答》

「民生委員の負担軽減と待遇改善を、積極的に推し進めていく」

福祉の担い手である民生委員については、担当する世帯数が適正となるように、定数の増員や地区割りの見直しを行っているほか、優秀な人材を確保するため、就任時の年齢要件等を、本県の実情に合わせて緩和してきた。

なお、活動費については、県による負担のほか、市町村でも補助を行っているが、民生委員の業務負担の状況を見据えながら改善についても検討していく。



Q. 結婚支援について

本県は平成22年度に「県民が一丸となった脱少子化の実現」を掲げ、出会い、結婚、出産、子育て、就労まで、少子化克服に向けあらゆる対策を講じることとし、この問題と真摯に向き合ってきたが、その中心にある結婚支援について、平成21年の婚姻率が4.0%、平成29年は3.3%と逆に0.7ポイントの減少という、これまで多額の公費を投じてきたにも関わらず、厳しい数字が現実として突きつけられている。

今後の結婚支援のあり方をどのように展望し、どのように取り組んでいくつもりなのか知事に伺いたい。

《知事からの回答》

「AIやスマートフォンも活用しながら、若者の志向に対応した支援を考えていく」

実績としては、昨年度末までに1,326人が成婚、年間の相談件数も13,000件を超えるなど、あきた結婚支援センターが一定の役割を果たしている。

今後は、新婚世帯を優待する「結婚応援サポート」を新たに創設するなど、社会全体で結婚を応援する取組を強化するとともに、若者の志向に対応した出会いイベント等への支援を打ち出していく。



Q. 地域交通の確保について

私の地元・南秋田では、公共交通の維持を図るため、住民、民間事業者、行政による「南秋地域公共交通活性化協議会」を設置し、住民アンケートや座談会の意見も反映させながら、運賃やサービスのあり方について協議を進めている。この秋には国や県の支援を受けながら、民間路線バスと従来のマイタウンバスを統合した新たな広域路線の運行が始まる。

しかし県内には、未だ移動手段の確保が不十分な地域がある。南秋田のような取り組みを、さらに広げていくべきと考えるが、知事の所見を伺いたい。

《知事からの回答》

「南秋田の事例を各市町村が参考とできるよう、様々な機会でも周知していく」

人口減少が進行している本県では、公共交通を取り巻く環境が年々厳しさを増している。

南秋田の取組については、一概に他地域に展開できるものではないが、地域交通の確保という点で先進的な取組であることから、市町村が検討する上で参考とできるよう、様々な機会をとらえ周知を図りながら、今後、地域の公共交通網のあり方を巡る議論を促していく。



Q. 湖東厚生病院について

厚生連の湖東厚生病院は、高齢者の多いこの地域にとって、なくてはならない病院となっているが、その医療機能について、要望が上がっているのも事実。

それは、救急外来や外科・整形外科の外来について。現在、日中の時間帯においても、外傷等への対応が十分出来ていないとの声がある。

この地域は、農作業に従事する人も多いことから、軽重様々な外傷を負う危険性が高いところでもある。軽度な外傷については、日中であれば、秋田市内に行かずとも、地元の湖東厚生病院で対応できるようにしてもらいたい、というのが地元の意見。湖東厚生病院における、こうした点での外来機能の強化について、県当局の考えを伺いたい。

《知事からの回答》

「外来体制の強化など地元からの要望について、継続的に協議していく」

湖東厚生病院については、厚生連が経営する秋田厚生医療センターに手術機能を集約し、湖東厚生病院は、内科系を中心としている。

外来体制の強化など、地元からの要望については、経営主体である厚生連と地元町村・県とで構成する「湖東厚生病院に関する協議会」において、継続的に協議していきたいと考える。

